

令和3年度決算概要説明

【貸借対照表について】

前年度末との対比において、まず資産の部は、固定資産の有形固定資産が、土地、構築物、教育研究用機器備品、図書が増加があるが、建物、管理用機器備品、車両の減少により162百万円の減少となった。特定資産は、減価償却引当特定資産、設備購入引当特定資産を繰入れたが、附属校地購入計画変更に伴う第2号基本金引当特定資産、教育研究充実引当特定資産、高校・中学奨学金引当特定を取崩した結果、200百万円の減少となった。また、その他の固定資産は減価償却により5百万円の減少となった。

流動資産は、未収入金、前払金、仮払金が増加、現金預金が減少し22百万円の増加となった。

負債の部は、固定負債の退職給与引当金は、積増より取崩が多く2百万円の減少となった。また、流動負債は未払金、前受金、預り金が減少し、263百万円の減少となった。

純資産の部は、基本金の内、第1号基本金が附属体育館建替等により181百万円の増加があるが、第2号基本金が附属校地購入計画変更に伴う取崩し等で870百万円減小し、690百万円の減少となった。また、繰越収支差額の翌年度繰越収支差額は、609百万円の増加、純資産の部合計は81百万円の減少となった。

【事業活動収支について】

(教育活動収支)

教育活動収支収入の部であるが、学生生徒納付金は、予算に対し、附属生徒数が減少したものの、大学学生数が増加したことにより48百万円の収入増となった。手数料収入は、大学・中学校受験者数の増加に伴い7百万円の収入増となった。付随事業収入は、大学寮入寮費増等による補助活動収入増、大学受託事業収入の増により9百万円の収入増となった。雑収入は、退職交付金増等により14百万円の収入増となった。

一方、寄付金収入は、大学一般寄付金の増があるものの、附属の講座料寄付等の減により4百万円の収入減となった。経常費等補助金は、大学の私立大学等経常費補助金、附属の私立学校運営費補助金等の減により97百万円の収入減となった。

教育活動収支支出の部であるが、予算に対し人件費は、退職金の増があるが、教員人件費、職員人件費、退職給与引当金繰入額減等により16百万円の支出減となった。

教育研究経費・管理経費においては、教育研究経費の受託事業費、管理経費の修繕費等の増があるものの、その他の経費支出が減少した結果、其々164百万円、40百万円の支出減となった。

以上により教育活動収支差額は、予算に対し196百万円の増加となった。

(教育活動外収支)

受取利息・配当金が予算に対し4百万円の収入減となった結果、教育活動外収支差額も同額減少となった。

以上により経常収支差額は、予算に対し192百万円の増加となった。

(特別収支)

特別収支収入の部は、予算に対し資産売却差額、現物寄付、施設設備寄付金の増等により9百万円の増加となった。

特別収支支出の部は、予算に対し資産処分差額が5百万円の支出増となり、特別収支差額は4百万円の増加となった。

以上の収支により基本金組入前当年度収支差額が予算に対し296百万円増加し、附属体育館建替等の第1号基本金の基本金組入額114百万円を差し引いた当年度収支差額は194百万円の支出超過となり、これに前年度繰越収支差額3,215百万円、法人部門の第1号基本金及び附属校地購入計画変更に伴う第2号基本金803百万円の基本金取崩額を加えた翌年度繰越収支差額は3,824百万円となった。

【資金収支について】

資金収支において、収入は予算に対し学生生徒等納付金収入、手数料収入、資産売却収入、付随事業・収益事業収入、雑収入等の増加はあるものの、寄付金収入、補助金収入、受取利息・配当金収入は減少となった。支出は予算に対し人件費支出の増加があるものの、教育研究経費支出、管理経費支出が減少、施設関係支出は2百万円の減少となった。また、設備関係支出は14百万円の減少となった。

各種支出の抑制により、減価償却引当特定資産、設備購入引当特定資産、教育研究充実引当特定資産等に合計1,648百万円を繰入れ、将来の教育研究・設備更新に備える資金を留保した上、翌年度繰越支払資金1,492百万円を確保した。

令和3年度は、各種支出の抑制に努めたものの基本金組入前当年度収支差額から体育館建替等を伴う1号基本金の組入を行った当年度収支差額は支出超過となった。今後も大学教員の増員、築後約30年を経過した大学校舎の維持管理等の支出増が見込まれる中、資金収支・事業活動収支共にバランスのとれた安定した経営基盤を構築する為には、今後もより一層の経費節減に努力する必要がある。

以上